

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	児童生徒安全対策事業費		開始/終了(予定)年度	令和6 / 令和8			
部局・担当課名	教育局 義務教育課						
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策2] 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化					
	施策	[施策] ー					
	目標指標	ー		ー			
事業の目的	市町村が、経済的理由によって携帯電話等を購入することが困難な児童生徒の保護者に対して必要な援助をした場合、県がその経費の一部を補助することにより、酷暑時等の緊急時における連絡手段を確保し、児童生徒の安全を守る。						
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	○連絡手段確保支援事業 【概要】 酷暑時等の緊急時における連絡手段（携帯電話等）確保への支援を行う 市町村に対する補助 【実施主体】 市町村 【補助上限】 50千円/台 【補助率】 1/2 【補助対象】 要保護児童生徒のいる家庭が購入する携帯電話、スマートフォン、GPS等の端末の初期費用						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由： 市町村の実情に即した主体的な取組みを支援するため					
		予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
当初予算額 (単位:千円)	① 連絡手段確保支援事業	6,625					
	②						
	③						
	④						
	計	6,625	ー	ー	ー	ー	ー
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金						
	県債						
	その他特定財源 一般財源	6,625					
	計	6,625	ー	ー	ー	ー	ー
		活動指標					
①補助人数	活動実績	人					
	当初見込み	人	265	30	30		
	活動実績						
	当初見込み						
②	活動実績						
	当初見込み						
③	活動実績						
	当初見込み						
④	活動実績						
	当初見込み						
		成果指標（所管部局の分析）					
①酷暑時等の緊急時において、本事業により連絡手段を確保したが、命に関わる事案となった児童生徒数	成果実績	人					
	目標値	人	0	0	0		
	達成度	%					
②	成果実績						
	目標値						
達成度	%						
③	成果実績						
	目標値						
達成度	%						
④	成果実績						
	目標値						
達成度	%						
活動指標及び成果指標設定の考え方							
【活動指標】 本事業による取組状況は補助人数で明らかになることから、活動指標は「補助人数」を設定。当初見込みは、R6年度は要保護児童生徒数の過去3年間（R1～R3）平均人数、R7年度及びR8年度は小学校新1年生分を30人と仮定し設定（265人÷9学年≒30人）。 【成果指標】 当該補助により、酷暑時等の緊急時における児童生徒の連絡手段が確保され、児童生徒の安全が守られることから、成果指標は「酷暑時等の緊急時において、本事業により連絡手段を確保したが、命に関わる事案となった児童生徒数」を、目標値についてはR6からR8年度まで0人と設定。							

事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性 事業の効率性 事業の有効性 （達成度）			
事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。			今後の対応
支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。			
活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。			
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			

（評価基準）「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
 「事業の有効性（達成度） A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」